

専門サービス部会長報告

第2回専門サービス部会は、8月22日ホール80においてオープン部会として19名の出席を得て開催しました。今回は、秋田市子ども未来部部長の加藤育広氏と秋田市保育協議会会長の澤口勇人氏、清三屋商事(株)代表取締役社長の長谷川真彦氏を迎え、懇談しました。

1. 『秋田市の保育士人材確保に向けた取組について』 秋田市子ども未来部部長 加藤 育広氏

(1) 秋田市の待機児童の状況

- ・出生数 4,336人 (S50) ⇒2,007人 (H29) >昭和50年をピークに年々減少↓
- ・保育申請数 2,953件 (H27) ⇒3,531件 (H29) >共働きが増え保育申請件数も増加↑
- ・待機児童数 H27:112人⇒H28:121人⇒H29:74人 >施設数の増加+受入枠の拡大効果??

※ハード（施設）は整備されているが、ソフト（保育士）が確保できず!?

(2) 保育士人材確保推進事業

- 27年度 潜在保育士の実態調査
- 28年度 保育士人材バンク創設
- 29年度 保育士・保育所支援センター開設（登録者369人/就職実績29人）
- 30年度 奨学金返還助成事業 ※5年間で最大100万円助成

(3) まとめ

保育需要は今後も増加すると見込んでおり、受入枠の拡大や保育士の確保に積極的に取組み、安心して子育てできる環境づくりをすすめストップ人口減少につなげたい！

2. 『保育を取り巻く現状と課題』 秋田市保育協議会会長 澤口 勇人氏

(1) 保育士不足問題

- ・資格保有者の保育所への就職率 51.7% “保育士資格は滑り止め!?”
保育士の希望割合 51.5% “賃金が希望と合わない” “休暇が少ない”
- ・県内養成校卒業者の県内就職率 71.0% “給料が安い”等の理由で3割が県外へ
例) 首都圏に就職すると... “給料は高い” “家賃は全額補助” “支度金も支給”

(3) 休日保育に対する保育業界の事情「ニーズがあることはわかっているが…」

- ・超過手当を支給するだけの補助金が支給されていない
- ・代休を取ってもらう必要があるが人的な余裕がない
- ・在園児以外の子どもはアレルギー等の安全確保が難しい
- ・職員採用において学生等から敬遠されてしまう
- ・やればやるほど赤字になる事業を続けることは難しい

(4) 保育業界として憂慮すること

- ・子どもの育ちが危うい⇒保育園に長時間いる子どもほど愛情不足を感じ情緒が不安定に
- ・子育ての“外注化” ⇒責任を負うべき保護者が子育てに向き合っていない

3. 『企業主導型保育事業を選んだ理由』 清三屋商事(株)代表取締役社長 長谷川 真彦氏

(1) なぜ「ゆめの樹ほいくえん（企業主導型保育）」を作ろうと思ったか

- ・国の整備費や運営費へのサポートが手厚い
- ・従業員の働き方に応じた柔軟な保育サービスが提供できる
- ・優秀な人材の確保と定着率の向上につながる

(2) 開園までの課題について

- ・整備費や運営費が先行して出るため資金の計画と準備が必要
- ・希望に合う不動産が少ないので物件探しに時間がかかる
- ・保育・運営計画の作成は経験者がいないと大変
- ・管理者がすぐに見つからない

(3) 共同設置について

単独企業での設置は軌道に乗るまで資金負担が大きいため、同じニーズを持つ事業所が共同で設置すれば負担が軽減でき、園児も確保しやすい！



【清三屋商事(株) 長谷川社長】

以上が、専門サービス部会からの報告です。